

自主的環境保全活動の取り組み状況

(事業所名) 川崎重工業(株)明石工場

1 環境保全活動に関する方針等

1 - 1 環境保全活動に関する方針

基本方針

川崎重工は、「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」というグループミッションの下で、地球環境保全のために、製品開発に当っては、省エネルギー・省資源・有害物質削減など、環境配慮を徹底する。

生産活動に当っては、高いレベルの環境保全設備・環境管理体制・従業員の環境意識をもって環境負荷の低減を徹底する。

地球環境を改善する、エネルギー・環境関連製品など、優れた環境ソリューション製品を提供する。

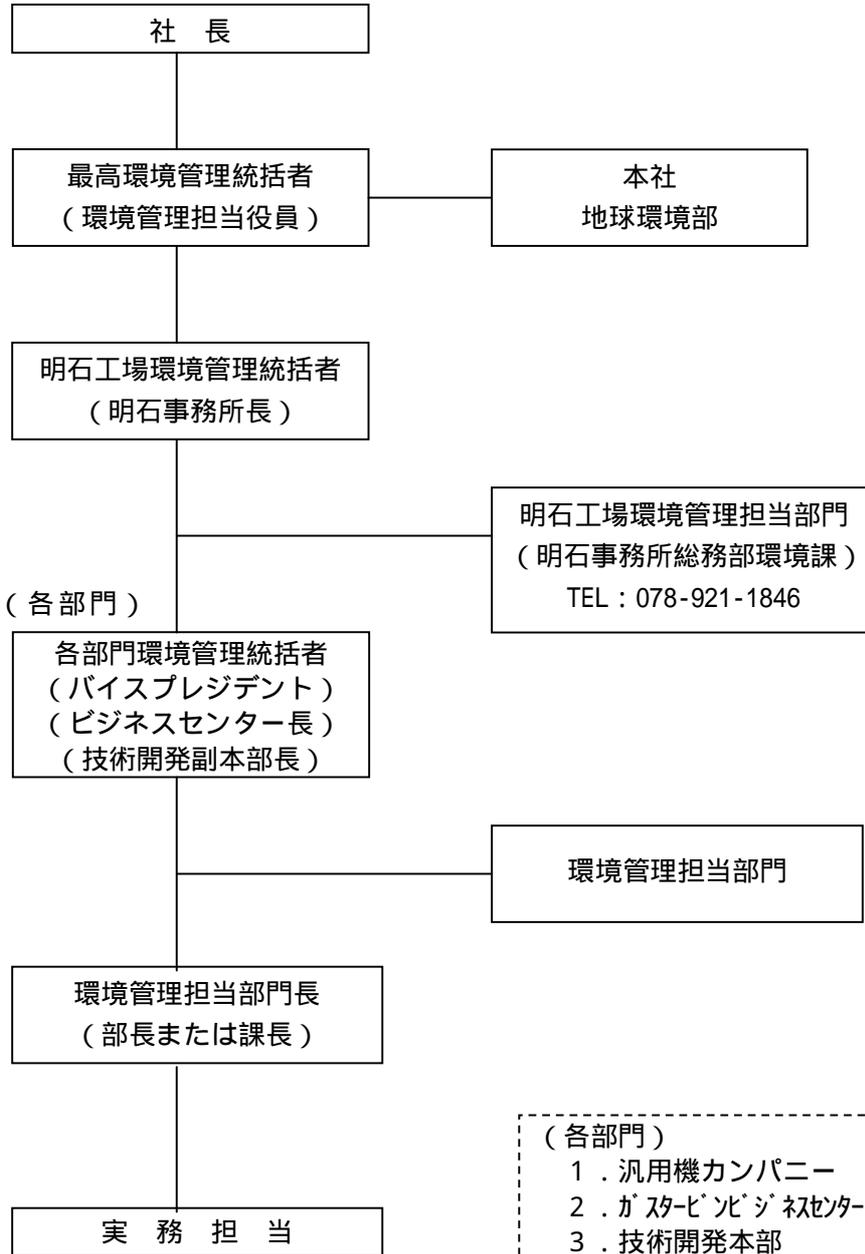
を基本姿勢として、世界の持続可能な発展に貢献していきます。

川崎重工は、1999年に制定した「環境憲章」を基本に、環境理念、環境経営、環境配慮製品、環境配慮生産、環境コミュニケーションの5つの視点で具体的な環境活動を展開し、環境経営の推進に取り組んでいます。

目標・計画・実施状況の公表方法

川崎重工の環境ならびに社会活動を広くステークホルダーにお伝えするために、1999年から毎年発行している「環境・社会報告書」にて公表し、当社ホームページにも掲載しています。

1 - 2 環境保全活動に関する組織体制



2 環境保全活動の実施状況等

1) 汎用機カンパニー部門

項 目	取組結果		今後の取組計画
化学物質対策	有害物質による土壌・地下水汚染は認められなかった。	工場敷地内2箇所にて、年2回、有害物質のモニタリングを実施	化学物質の漏洩を未然に防止
化学物質対策	VOC排出量を2000年度比35%削減(2008年度)	キシレン等VOCの排出量の削減 PCB機器の適正保管	2010年度のVOC排出量を2000年度比30%削減
エネルギー対策 (地球温暖化防止対策)	エネルギー使用量原単位を2005年度比11%削減 CO ₂ 排出量を2005年度比原単位10%削減	エネルギーセンターの効率運用 総合効率昨年度比4%アップ 県条例による報告	2008年-2012年度の平均原単位を2007年度比で10%削減
廃棄物対策	廃棄物排出量を2000年度比41%削減	分別の徹底とゼロエミッションの安定化 省資源・リサイクルの推進 メッキ・塗装工程改善による廃棄物削減	2010年度の廃棄物排出量を2000年度比で45%削減
グリーン調達	製品含有環境負荷物質の削減	自工会目標2007年末に達成(鉛削減 水銀・カドミウム・六価クロム全廃) REACH規制対応推進中	世界的に拡大される環境負荷物質規制に対応

環境マネジメントシステム	ISO14001 の 認証取得	環境マネジメントシステム認証取得 汎用機械パナソニックは 2000年2月25日に取得	環境マネジメントシステムの運用
環境教育	環境保全に関する従業員教育を実施	環境保全に関する社員研修の実施 環境E-ラーニング未受講者へのフォロー実施（96%） 社内報で啓発	環境保全に関する従業員教育の徹底
地域社会への参画	地域住民や行政が行う環境保全活動に参加	事業場周辺の清掃活動（年2回） 環境フォーラム、セミナーへの出席（26回）	地域住民や行政が行う環境保全活動に積極的に参加する。
環境コミュニケーション	環境情報の公開	二輪車車種別環境情報をHPで公表 環境・社会報告書の発行	持続可能な発展に向けた企業姿勢・社会貢献をステークホルダーに情報公開

2) ガスタービン・ビジネスセンター部門

環境保全活動	取組結果	今後の取り組み計画
資源消費量の削減	<p>1) 化学物質消費量の削減 (2002年度原単位の23%削減)</p> <p>2) その他の資材消耗品の削減</p>	<p>毎年度の目標原単位を設定し、削減努力 PRTR 法届出物質の排出・移動量の把握</p> <p>ペーパーレス化の推進 紙類、事務用品のグリーン購入の推進</p> <p>2006年度原単位と同レベルを維持</p> <p>2006年度原単位と同レベルを維持</p>
廃棄物の削減と適正処理	<p>1) 廃棄物の削減 (2002年度原単位の12%削減)</p> <p>2) 廃棄物の適正処理</p>	<p>リサイクル回収装置の改善</p> <p>法規制遵守のための教育・講習の実施 法規制遵守状況確認のための内部監査</p> <p>2006年度原単位と同レベルを維持</p> <p>従業員への環境関連教育の徹底</p>
省エネルギーの推進	<p>1) 省エネルギー推進 (2002年度エネルギー原単位の34%削減)</p> <p>2) 地球温暖化対策等 (2002年度CO2排出量原単位の29%削減)</p>	<p>設備・機器の省エネ化の推進 ケルビス、ウォルビス等の推進 燃料使用量の原単位削減 電力使用量の原単位削減</p> <p>CO2排出量の原単位削減 代替フロン機器調整・修理時の冷媒回収 輸送エネルギーの削減努力</p> <p>原単位で前年度実績以下</p> <p>CO2排出量 2008年-2012年の平均原単位を2007年度比で10%削減</p>
環境汚染、騒音公害の予防	<p>1) 環境汚染の予防</p> <p>2) 騒音公害及び苦情の予防</p>	<p>水質、大気への排出物の削減と適正処理</p> <p>低周波音の削減 境界線上の法規制値遵守 周辺住民苦情予防と発生時の誠意対応</p> <p>環境汚染、騒音公害の未然防止</p>

環境保全活動	取組結果		今後の取り組み計画
リサイクルの推進	1) ゼロエミッションの推進 (99.9%達成)	100%リサイクル化の推進 金属屑、紙類、油類の再生リサイクル化	ゼロエミッションの推進
生産活動、製品及びサービスの環境影響評価の仕組み作り	1) 生産活動の環境影響評価の仕組み作り 2) 製品使用時の環境影響評価の仕組み作り	生産活動の環境影響の評価の仕組み作り 製品使用時の環境影響評価の仕組み作り	環境影響評価の仕組み作りを推進

3) 技術開発本部

項目	取組結果		今後の取組計画
エネルギー対策 (地球温暖化対策)	エネルギー使用量2007年度比1.6%削減 CO2排出量 2007年度比6.2%増加 (関電のCO2換算係数変更に伴う増加)	エネルギー使用状況の実態把握 省エネルギー機器投入による電力使用量削減 “もったいない”運動の実施	2008-2012年度の原単位平均で2007年度比10%削減
環境汚染の予防	環境汚染は認められなかった。	環境リスクレビュー活動の推進 環境汚染防止対策の訓練実施 機械・装置評価委員会を通じて環境汚染の有無を事前検証 工事用車両等のアイトリガストップ推進	環境汚染発生の未然防止
有害化学物質管理の強化	有害化学物質の流出は認められなかった。	毒物・劇物管理規定運用 (現物確認実施等) PRTR法届出物質の排出・移動量把握	有害化学物質流出の未然防止
廃棄物の削減と適正処理	廃棄物排出量 2007年度比9%増加 (実験場等の移動・再編に伴い増加)	法規制遵守状況の確認 特定フロア使用機器廃却の適正処理 ヘルパレス会議実施 廃品の再利用化の推進	廃棄物再利用の推進と適正処理
環境マネジメントシステム	KEMSステップ1の認証更新	KEMSステップ1にもとづき環境活動実施	環境マネジメントシステムの運用
環境教育	環境保全に関する従業員教育を実施	従業員・派遣者へ環境E-ラーニング実施	環境保全に関する従業員教育の徹底